

経営改革に係る取組み等について

団体名 (社福) 松山市社会福祉協議会

平成28年3月31日現在

1. サービス向上に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	①相談支援機能の充実 ②ボランティアの養成及び活動への強化 ③広報啓発活動の推進	
具体的な取組内容等	①松山市より「生活困窮者自立相談支援事業」「権利擁護センター運営事業」を新たに受託するなど、高齢者や障がい者等要援護者の支援体制を強化するとともに、障がい者総合相談窓口事業と合わせ障がい者への相談支援体制の充実を図った。 ②ボランティア活動への参加促進や活動者の拡大を図るため、災害ボランティアや傾聴ボランティア等の養成及び情報紙や携帯電話を活用した情報提供に取り組むとともに、小規模災害時における活動体制の整備として聖カタリナ大学に続いて、賛助会員10社と災害ボランティア協定を締結する等、活動体制の整備に努めた。 ③リーフレットや生活情報紙による広報啓発に加え、民間企業等との連携によるイベント(わかさファミリーまつり、福祉サポートフェスタ、耳の日のつどい等)に加え、新たに敬老週間にあわせて若草映画鑑賞事業や北条社会福祉センターを会場とした文化の森福祉まつりを開催するなど、市民への福祉情報の提供や福祉活動・市社協事業への理解促進を図った。	効果指標 (金額や利用者数など) -

2. 経費縮減に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	①代休対応による時間外の縮減 ②総合福祉センター光熱費の抑制	区分 ■ 人件費 ■ その他経費
具体的な取組内容等	①代休対応による、時間外の縮減に努めた。 ②福祉センター全館の冷暖房運転を自動から手動へ切り替え節減するとともに、休憩時間等の事務所内部分消灯を継続的に実施。 ※【実績額】 ①26年度: 8,060千円、 27年度: 1,970千円 (6,090千円の削減) ②26年度: 21,691千円、 27年度: 21,352千円 (339千円の減額) (965,285KWh) (972,037KWh) (6,752KWhの増加)	実績額(概算) 前年度比較 ①6,090千円の削減 ②339千円の減額

3. 収入財源確保に向けた取組み(主なもの)

(単位:千円)

取組目標	①社協会員への加入促進 ②寄付金の確保 ③事業収入の確保	
具体的な取組内容等	①会員確保のためバナー広告やリンク設定を行なう中、職員一人ひとりが賛助会員(企業)の勧誘に努め、各種福祉事業に活用するための財源確保に努めた。 ②ホームページや市広報紙を通じて広く市民に寄付の呼びかけ(希望者のみ)を図るとともに、新たに賛助会員1社と「タイアップ企画に関する覚書」を締結し、企業の社会貢献活動の一環として災害時用携帯トイレ等の売上の一部を社会福祉協議会へ寄付いただくなど財源確保に努めた。 ③本会事業の実施にあたっては、受益者負担を原則とし過重負担にならない範囲で利用者等から利用料や参加費収入を、また団体等から施設利用に対する管理費収入や広告収入を徴収する等、円滑な事業推進のための財源確保に努めた。対象事業22件(H27年度22件) ※【実績額】 ①26年度: 5,789千円、 27年度: 6,721千円 (当初目標額: 7,000千円) ②26年度: 9,555千円、 27年度: 4,077千円 (当初目標額: 6,000千円) ③26年度: 14,049千円、 27年度: 16,091千円 (当初目標額: 17,884千円)	実績額(概算) 27年度実績額 ①社協会費 6,721千円 ②寄付金(まごころ銀行) 4,077千円 ③事業収入 16,091千円

4. 団体の自己評価

事業・経営評価	目的の達成状況		評価根拠
	達成できた	概ね達成できた	
事業・経営評価	<input type="checkbox"/>	達成できた	1. サービス向上に向けた取組み 地区社協や地区民協等の要望に基づく事業計画を踏まえて事業を展開し、概ね目標を達成するとともに、小規模災害に備えた活動体制の整備や民間企業等との連携によるイベント等を新たに追加するなど柔軟な事業運営を図った。 2. 経費縮減に向けた取組み 目標どおり人件費の縮減に取組む中で、予算の範囲内で総合福祉センターの維持管理経費の抑制を図った。 3. 収入財源確保に向けた取組み 実績額欄に記載のとおり、社協会員への加入促進による会費収入の増額及び利用者からの参加費収入が当初目標額を上回る実績をあげることができた。 その他は、当初目標額に近い実績を達成している。
	<input checked="" type="checkbox"/>	概ね達成できた	
	<input type="checkbox"/>	達成できていない部分がある	
	<input type="checkbox"/>	達成できなかった	

外郭団体の経営状況等

様式 2

1 団体概要

平成 28 年 3 月 31 日 現在

団体名	社会福祉法人 松山社会福祉協議会		設立年月日	昭和26年10月1日	
代表者	会長 村上 博		作成担当部署	保健福祉部 保健福祉政策課	
所在地	〒 790-0808 松山市若草町8番地2				
電話番号	089-941-4122		HPアドレス	http://www.matsuyama-wel.jp/	
基本財産(資本金)	5,000 千円	市出資額	0 千円	市出資割合	0 %
設立目的	松山市における社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業の健全な発達及び社会福祉に関する活動の活性化により、地域福祉の推進を図ることを目的とする。				
業務内容	社会福祉事業その他の社会福祉を目的とする事業として、(1)社会福祉を目的とする事業の企画及び実施(2)社会福祉に関する活動への住民の参加のための援助(3)社会福祉を目的とする事業に関する調査、普及、宣伝、連絡、調整及び助成(4)(1)から(3)のほか、社会福祉を目的とする事業の健全な発達を図るために必要な事業(5)保健医療、教育その他の社会福祉と関連する事業との連絡(6)共同募金事業への協力(7)ボランティア活動の振興(8)まごころ銀行の設置運営(9)福祉サービス利用援助事業(10)一般相談支援事業(11)特定相談支援事業(12)障害児相談支援事業(13)生活困窮者自立支援事業(14)権利擁護センター運営事業(15)その他この法人の目的達成のため必要な事業の実施。 また、公益を目的とする事業として、(1)松山市総合福祉センターの指定管理(2)松山市番町福祉センターの設置経営(3)松山市北条社会福祉センターの設置経営(4)高齢者等いきいき支援事業(5)ふれあいいきいきサロン運営事業(6)いきがい交流センターしみず管理運営事業(7)社会福祉従事者研修事業(8)要介護認定等訪問調査の受託運営(9)広報・啓発事業(10)社会福祉施設等支援事業(11)法人成年後見事業(12)地域生活支援事業の実施を業務として行っている。				

2 財務状況 (※1)

貸借対照表	項目	金額(千円)		
		25年度	26年度	27年度
	総資産	2,613,048	2,590,023	2,602,600
	負債	424,695	419,487	437,459
	(うち有利子負債)	0	0	0
	純資産	2,188,353	2,170,536	2,165,141
	利益剰余金	0	0	0

損益計算書	項目	金額(千円)		
		25年度	26年度	27年度
	総収入(※2)	921,631	958,595	1,009,797
	(うち市からの補助金・委託金)	736,694	798,306	896,944
	経常損益	△ 20,512	△ 23,835	△ 9,886
	当期損益	△ 8,545	△ 14,036	△ 1,615

3 役職員の状況

役員数	役員平均年齢	役員平均年収	職員数	職員平均年齢	職員平均年収
15 人	66.9 歳	51 千円	100 人	47.9 歳	4,355 千円

※上表の職員とは、団体プロパー職員、臨時職員、嘱託職員の合計

4 団体への市の関与の状況

(1) 公的支援

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	25年度	26年度	27年度	
① 補助金(助成金)	198,346	208,653	240,008	安定した地域福祉活動の推進のため社協運営事業補助金ほか9種
② 利子補給金				
③ 税の減免額				
④ その他()				
小計	198,346	208,653	240,008	
⑤ 損失補償契約に伴う金利軽減額				
⑥ 出資金、低利貸付等に伴う機会費用				
小計	0	0	0	
合計	198,346	208,653	240,008	
(参考)委託料	538,348	589,653	656,937	

(2) その他

項目	金額(千円)			備考(目的、内容、算出根拠等)
	25年度	26年度	27年度	
① 損失補償契約に係る債務残高	0	0	0	
(将来負担額)	0	0	0	
(将来負担参入率)	0	0	0	
② 貸付金残高	0	0	0	
③ 出資金	0	0	0	
合計	0	0	0	

※上表の項目は、「第三セクター等の抜本的改革等に関する指針(平成21年6月23日総務省)」の「地方公共団体による情報公開の様式例」をもとに作成しています。

※1 公益財団法人については、下記について公益法人会計基準により読み替えてください。

〈貸借対照表〉

純資産 ⇒ 正味財産合計

利益剰余金 ⇒ 一般正味財産

〈損益計算書〉

損益計算書 ⇒ 正味財産増減計算書

総収入(=売上高+営業外収益+特別利益)

⇒ 総収入(=経常収益+経常外収益+当期指定正味財産増減額)

※2 総収入 = 売上高+営業外収益+特別利益

経常損益 ⇒ 当期経常増減額

当期損益 ⇒ 当期一般正味財産増減額